



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.690

2017年4月5日(水)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第45回総会サマリー(要約版)

2017年3月28日-3月31日

気候変動に関する政府間パネルの第45回総会(IPCC-45)は、2017年3月28-31日、メキシコのグアダハラハラで開催され、100か国以上から約320名の出席者が集まった。IPCCの議題には次が含まれた：気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障、陸上生態系の温室効果ガス・フラックスに関する特別報告書の概要；気候変動、海洋、雪氷圏に関する特別報告書の概要；IPCC奨学金プログラム；2017年、2018年、2019年、2020年のIPCCプログラム及び予算並びに資源動員。IPCC-45では、次に関する報告も受けた：コミュニケーション及びアウトリーチ活動；IPCCのカーボン・フットプリント；影響及び気候分析のデータ並びにシナリオ支援に関するタスク・グループ(TGICA)の今後；第6次評価報告書(AR6)の戦略計画スケジュール。これに加え、パネルでは、短命気候強制力の検討というメキシコ提出の提案についても議論した。IPCCは、次に関する決定書を採択した：「気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障、陸上生態系の温室効果ガス・フラックスに関するIPCC特別報告書」；「変動する気候の下での海洋及び雪氷圏に関するIPCC特別報告書」；IPCC信託基金プログラム及び予算。さらに、パネルは、IPCCの資金安定化に関する特別タスク・グループの創設も決定し、その委託条件でも合意した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCC-45の簡易分析

そこには空気があり、太陽があり、雲がある。上空には青空が、その先にはおそらく歌があるだろう、多分、最高の歌声が。つまり希望があるのだ。あらゆる後悔においても、我々には希望があるのだ。(開会ブレンナリーでIPCC議長のHoesung Leeが引用したメキシコの小説家、Juan Rulfoの小説「Pedro Páramo」の一節)

太陽と雲

IPCCは、メキシコのグアダハラで第45回総会を開会した、6か月ほど前の気候変動に関するパリ協定の発効後、初めてという良い時期での開会となり、UNFCCC事務局長のPatricia Espinosaは、開会の挨拶の中で、このパリ協定は「気候のニュートラルリティー回復を実施する時代、1.5°C近くの気温上昇で制限する時代」の幕分けを告げるものだと指摘した。今回の総会はパネルにとっても、2016年4月にケニアのナイロビで合意した第6次評価報告サイクルのプロダクトに焦点を当てる二回目の会合であった。2016年10月、タイのバンコクで、1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書の概要が採択されたのに続き、IPCC-45では、次の特別報告書の概要に焦点を当てた：気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食料安全保障、陸上生態系のGHGフラックス(SRCLL)；変動する気候の下での海洋及び雪氷圏(SROCC)。

全般的に意見が一致していることは、パリ協定の実施を可能にし、国際社会が持続可能な開発目標(SDGs)の実現を可能にするため、証拠に基づき意思決定を行うには、科学が必要であるという点である。しかし暗雲がたちこめようとしている。2016年が記録に残る限り最も温暖な一年であったことには、圧倒的な証拠がある、さらに2017年3月28日、IPCC-45がまさに会議を開始したとき、米国のドナルド・トランプ大統領は、気候行動を化石燃料主体のエネルギー政策の下位におくことを明言する大統領令に署名した。米国の電力部門の排出量削減及び再生可能エネルギーの発電量増加を求めるバラク・オバマ前大統領の政策、クリーンパワープランを廃止するには、多数の法廷闘争や何年もの期間を要する可能性があるが、いずれにしても、今回の大統領令は、失望させるメッセージである。トランプ政権の気候変動問題に対する攻撃は、(グアダハラのある)ハリスコ州知事のJorge Aristóteles Sandoval Díazも認識し、同知事は開会スピーチの中で、米国大統領は気候変動に関する行動を逆転させる「後ろ向きの歩み (backwards step)」を進めていると評し、「気候変動の現実 (reality of climate change)」を否定するのは「愚 (stupidity)」の骨頂だと述べた。とは



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

いえ、米国の気候政策は、IPCCの作業に極めて現実的な影響を与えるものであり、毎年の予算に対する寄付額、ひいては予算上の優先策にも大きく影響する。

この簡易分析は、特別報告書（SR）の概要、及び不確実性がある中での資源動員に関するIPCC-45の決定を検証し、今後の課題に対応するパネルの適応能力についても論ずる。

歌声、多分、最高の歌声

IPCC-45は、ナイロビ・マンデートに基づき、2つのSRsの概要について議論し、最終的に合意した。パネルは、サウジアラビアの要請に応じ、SROCCの概要を議論する前に、SRCCLの概要を審議、暫定議題書記載の概要審議の順序を入れ替えた。一部のものは、この変更でSROCC概要の議論に割り当てられる時間が不適切になるのではと懸念したが、2件の概要に関するパネルの議論はバランスのとれたものになったようであり、数名の参加者がバランスの確保を求めていたとおりとなった。2件の概要にテクニカルサマリーが追加され、関連の制度及び政策内容を参照することも追加された。たとえば、SRCCLの概要では、IPBES、UNCCD、FAOなど、他の関連組織の努力とIPCCの努力の補完性を認識、SROCCの概要では、パリ協定、SDGs、仙台防災枠組の機能とのリンクを認識する。

両方の概要にともに追加された事項としては、「脆弱性評価、適応の限界及び残留リスク（vulnerability assessments, adaptation limits and residual risks）」への言及がある、これは損失と被害に対応する必要性に関し、セントルシア及び他の小島嶼開発途上国(SIDS)が提起した懸念に応えることを目指すもの。小島嶼開発途上国は、損失と被害への対応は、「生存問題 (matter of survival)」と主張、この概念は「適応の限界 (limits to adaptation)」ではカバーされていないと述べた。「損失と被害 (loss and damage)」への言及には、当初、先進国数か国が反対、この用語は政治的で科学的ではないとしていたが、これらの諸国とSIDSとの妥協点を模索した結果、慎重に選ばれた表現となった。新しい表現は政治的な意味が詰まったものとは言えないが、一部のものは「残留リスク (residual risks)」の追加を疑問だとし、残留リスクの決定は科学に基づくものにする必要があると論じた。

2019年9月にSRsの採択が予定されていることから、その概要でのパネルの合意は、この厳しい作成プロセスが開始されることを意味し、2017年4月には締め切られる、調整役代表執筆者、代表執筆者及び査読編集者の候補者指名の開始を意味する。二つの執筆者チームが選ばれたら、それぞれの執筆者チームは、SRs作成作業を進めるため、その後の3年間に数回の会合を開催する予定である。SRs及びこれに伴う政策決定者向けサマリーは、パネルの受理及び承認を受ける前に、数回の専門家及び政府による査読を受ける。今日、パネルは、科学的専門性と政策決定者の要求とを組み合わせる確固とした概要で合意、執筆者が選抜されたなら、作業を進められるだけの確固とした土台ができた。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

雲が広がる？

パネルが緊急に議論する必要があったもう一つの重要事項は、IPCC信託基金のプログラム及び予算である。IPCCへの寄付金は、2008年以後、金額でも寄付者の数でも、減少を続けてきたのは秘密でもなんでもない。米国は、長年、パネルの主要な支援者であり続け、IPCCの結成以来、4300万スイスフランを超える寄付を行ってきた。実際、米国は、2016年にIPCCに寄付を行ったわずか23か国の寄付国の一つであり、ほぼ200万スイスフランという寄付額は、国としては最大の寄付額で、第2位の寄付国の6倍に及ぶ。しかし、パネルが資金及び資源動員戦略を議論する中、トランプ政権が国際気候プロセスへの資金供与を廃止するのか、削減するのか、それをどの程度まで実施する用意があるのかという不確実性は、たれこめる暗雲である。

パネルは、資金の土台を拡張し、追加資金を確保する努力の一環として、資源動員戦略を作成、国連機関や基金、プログラム、世界銀行などの国際金融機関、地域開発銀行、地域経済統合体及び政治統合体、市民団体、慈善基金、さらには営利ビジネス部門とのパートナーシップ確立の可能性を模索するよう提案する。新たな寄付者の必要性は否定するまでもないが、多数の欧州諸国は、政府以外のだれであれ、寄付を受けるのでは、パネルの独立性や不偏性、健全性が損なわれるとの懸念を表明した。同様な懸念は、資金がひもつきになることについても、指摘された。多数の開発途上国は、多様な寄付者のグループから資金を受け取ることに何の異論も見出さず、「良いことをしようとする全てのものに門戸を広く開放すべきだ (the door should be wide open to all who want to do good)」と主張した。

資金集めについては、多種多様なアイデアが浮上、その中にはクラウドファンディングや、都市及び地方の団体の支援に目を向けた緑の気候基金の例にならうことなどが挙げられた。スイスは、国連が環境基金に対し採用しており、自国でも環境基金に関して適用している国連環境寄付金の自主指標(VISC)にならうことを提案した。VISCの下では、加盟国は、少なくとも国連評価基準レベルまでの寄付を行うよう求められ、国連の基準またはそれ以上の寄付を行うものは、最低限、その寄付額水準を維持するよう要請され、これまでの最高額を下回る寄付を行うものは、最高額レベルまで戻すことを奨励される。VISCを用いると、米国からの寄付は、合計額の22%となり、これは45%近くという現在の寄付額レベルの半分である。しかし、これでも最善のシナリオとなる可能性がある。米国からの寄付額が「空の財布 (empty purse)」になる可能性が高いとスイス代表は考えたようであり、次のように発言した：「財布をいろいろな方向に向けても、空っぽなら、空っぽのまま (we can turn the purse in all directions but if it's empty, it's empty)。」VISCの利用は、政治的な実現可能性が高いとは言えない。IPCCの科学者がどれだけ嘆いても、IPCCの議論には政治がつきものであり、たとえば、IPCC-45での損失と被害の議論がある。「寄付者としての (donor)」国からの寄付



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

レベルの保持を求める開発途上国自体、だれもが「公平な割合 (fair share) 」で寄付をするという概念の受け入れには慎重である可能性がある。

では、この暗雲に光が差す可能性はあるのか？ IPCC-45は、多数の資金関連問題を議論するため、IPCCの資金安定性に関する特別タスク・グループ(ATG-Finance)を設立、その委託条件も作成した。このタスク・グループは、IPCC作業計画の円滑な実施に向け、予測可能で、持続可能、適切な資金調達手段の提供を目指し、IPCC-46に対し、資金オプションを提案する。ATG-finance は、各国政府からの寄付額を増加するオプションについて検討し、国連組織からの追加の資金動員方法を模索し、民間部門を含め、他の寄付の可能性のあるものの適格性に関する指針を提供する。多数のものは、これは資金不足の克服に向けた一歩前進とみた。

あらゆる後悔においても、希望はある

資金問題への懸念から、IPCC-45(の雰囲気)は曇りがちであったが、会議に参加した多数のものの中では、希望が優っていた。資金源の負担増が、IPCCの適応能力や、AR6プロダクトのタイムリーな発表を行う能力に試練を課すのは間違いない。現在の、そして将来の資金課題に取り組むには、想像力豊かな思考や、多様な多くのオプションを探求する必要がある。この点、IPCCは、多様な可能性を検討する柔軟性や開放性があることを実証してきた、ただしその健全性を損なうことなく、資金危機から脱出できるかどうかは、まだ不明である。

(IGES – GISPRI 仮訳)

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Leila Mead, Deborah Davenport, Ph.D., Elena Kosolapova, Ph.D., and Bryndis Woods. Japanese translation by Global Industry and Social Progress Research Institute (GISPRI). The Digital Editor is Diego Noguera. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union, the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2017 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, and the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA.